

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	10
【第1四半期累計期間】	10
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	11
【追加情報】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,439,596	2,364,258	9,418,426
経常利益(千円)	86,622	147,465	434,970
四半期(当期)純利益(千円)	83,917	81,052	412,242
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,300,857	3,712,563	3,634,450
総資産額(千円)	13,154,835	13,107,814	12,870,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.06	4.89	24.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.09	28.32	28.24

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の世界経済及びわが国経済は、中東情勢の悪化による原油価格高騰の影響や欧州ソブリン債務問題の懸念が続く中、日本の東日本大震災、福島第1原子力発電所事故の影響によるサプライチェーンの問題が、日本のみならず世界の自動車産業へ広範囲に波及したことにより、減速傾向が顕著となり、全体として厳しい状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、日本及び世界の自動車産業が減速したことにより売上高ベースで相当厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、グローバルな販売価格競争は続いており依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第1四半期累計期間の業績は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による減収を相当懸念しておりましたが、主力の紫外線吸収剤の海外向け販売が、放射能問題で計画比10%程度減少したものの、新規のユーザー様を含む国内のお取引先から一部の製品で相当量注文が増加したため、売上高は前年同四半期比微減の2,364百万円（前年同期四半期比3.1%減）を確保することができました。また、利益面は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による供給サイド不足の影響とそれに伴う原材料価格の高騰をかなり見込んでおりましたが、一部の原材料で高騰したものがあつたものの、生産休止となるような事態は回避でき、また、原材料の価格上昇分はある程度の範囲で販売価格へ転嫁できたことと、一部の製品でコスト削減効果がでてきたこと等により、利益率はやや低いものの、営業利益182百万円（同44.2%増）、経常利益147百万円（同70.2%増）を確保することができました。なお、当四半期純利益については法人税等が66百万円計上されたことに伴い、81百万円（同3.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、グローバルな価格競争が続く中、主力の紫外線吸収剤において福島第1原子力発電所事故に伴う放射能問題で海外向け販売の減少がありましたが、新規のユーザー様を含む国内取引の増加要因の他、酸化防止剤、受託製品を含むその他の化成品などが堅調に推移したこともあり、全体では2,065百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。また、セグメント利益では240百万円（同49.3%増）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤が東日本大震災の影響に伴う東日本地域での減収要因により、前年同四半期比15百万円減となったことを受け、全体では前年同四半期比12百万円減の298百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。また、セグメント利益では36百万円（同19.7%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比236百万円増加し、13,107百万円となりました。流動資産は同274百万円増の8,098百万円、固定資産は同36百万円減の4,993百万円、繰延資産は同1百万円減の16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額70百万円、受取手形及び売掛金の増加額67百万円、たな卸資産の増加額104百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額32百万円などによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比158百万円増加し、9,395百万円となりました。流動負債は同273百万円増の7,442百万円、固定負債は同114百万円減の1,952百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額253百万円その他、未払法人税等及び賞与引当金等の増加要因と短期借入金等の減少要因を反映したものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比78百万円増加し、3,712百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が81百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の28.2%から当四半期末では28.3%と改善されました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は55百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,478,000	16,478	-
単元未満株式	普通株式 92,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,478	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	53,000	-	53,000	0.31
計	-	53,000	-	53,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,603	2,302,644
受取手形及び売掛金	2,276,233	2,343,242
商品及び製品	2,789,689	2,774,161
仕掛品	171,284	144,053
原材料及び貯蔵品	302,374	449,341
その他	70,958	103,544
貸倒引当金	19,274	18,791
流動資産合計	7,823,870	8,098,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,486	1,123,643
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	653,642	645,540
有形固定資産合計	4,778,591	4,749,646
無形固定資産		
	52,768	49,063
投資その他の資産		
投資有価証券	99,139	94,903
その他	118,485	118,805
貸倒引当金	19,416	19,116
投資その他の資産合計	198,208	194,591
固定資産合計	5,029,568	4,993,301
繰延資産	17,465	16,317
資産合計	12,870,904	13,107,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,262	1,682,127
短期借入金	4,400,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	815,424	799,054
未払法人税等	19,193	70,917
賞与引当金	63,971	96,777
その他	442,405	443,639
流動負債合計	7,169,256	7,442,516
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	963,427	871,535
退職給付引当金	262,082	266,143
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	589,515	562,884
固定負債合計	2,067,196	1,952,734
負債合計	9,236,453	9,395,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	432,630	513,683
自己株式	13,763	13,789
株主資本合計	3,626,782	3,707,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	4,754
評価・換算差額等合計	7,668	4,754
純資産合計	3,634,450	3,712,563
負債純資産合計	12,870,904	13,107,814

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,439,596	2,364,258
売上原価	2,032,655	1,878,204
売上総利益	406,940	486,054
販売費及び一般管理費	280,638	303,986
営業利益	126,302	182,068
営業外収益		
受取利息	26	0
受取配当金	2,052	2,377
受取賃貸料	9,188	17,947
その他	1,626	1,854
営業外収益合計	12,894	22,179
営業外費用		
支払利息	33,388	30,419
賃貸収入原価	6,162	16,410
その他	13,023	9,952
営業外費用合計	52,573	56,782
経常利益	86,622	147,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,527	-
特別利益合計	1,527	-
特別損失		
環境対策引当金繰入額	2,172	-
特別損失合計	2,172	-
税引前四半期純利益	85,977	147,465
法人税、住民税及び事業税	2,060	66,412
四半期純利益	83,917	81,052

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	77,026千円	74,305千円
のれんの償却額	1,203	1,203

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,128,265	311,330	2,439,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,128,265	311,330	2,439,596
セグメント利益	161,173	45,579	206,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	206,752
全社費用(注)	80,450
四半期損益計算書の営業利益	126,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,065,872	298,386	2,364,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,065,872	298,386	2,364,258
セグメント利益	240,638	36,609	277,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	277,248
全社費用（注）	95,179
四半期損益計算書の営業利益	182,068

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円6銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	83,917	81,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	83,917	81,052
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,574	16,570

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 8月11日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続きが実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。